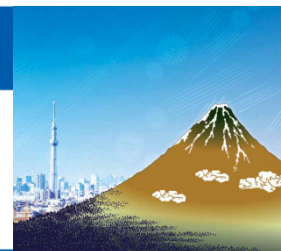


三井住友・日本株オープン

第23期決算および分配金のお支払いについて



平素は「三井住友・日本株オープン」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは第23期決算（2017年9月27日）において、分配を行いましたので、今後の見通し、投資戦略とあわせてご報告いたします。

分配実績（1万口当たり、税引前）

当期の分配金は、基準価額水準や市況動向等を勘案した結果、500円（1万口当たり、税引前）としました。

決算	-	2015/9/28	2016/9/27	2017/9/27	設定来累計 (2017年9月27日まで)
	第1～20期	第21期	第22期	第23期	
分配金 (対前期末基準価額比率)	3,850円 (38.5%)	500円 (4.7%)	0円 (0.0%)	500円 (4.9%)	4,850円 (48.5%)
騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	49.9%	11.5%	-9.9%	26.0%	89.8%

(注1) 「対前期末基準価額比率」は、各期の分配金（税引前）の前期末基準価額（分配金お支払い後）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。第1～20期と設定来累計の欄は、それぞれの分配金累計（税引前）の設定時10,000円に対する比率です。

(注2) 騰落率は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。また、騰落率は設定来累計を除き、期中騰落率を記載しています。

分配方針

- 分配対象額は、利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の合計額とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。

基準価額と純資産総額の推移

1994年9月28日（設定日）～2017年9月27日



(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは5ページをご覧ください。

今後の見通しと投資戦略

<今後の見通し>

世界景気は欧・米・中など主要国の景況感が良好な中で底堅く推移し、国内景気も所得環境などの改善を背景とした堅調な個人消費や設備投資の拡大から、緩やかな回復基調が続くと想定します。

国内株式市場は、米政策運営に対する不透明感や地政学リスクへの警戒感が重しとなるものの、これらの不透明感は徐々に薄らいでいき、堅調な企業業績と相対的に割安なバリュエーション（株価評価）が再評価されることで上昇基調になると想定します。

リスク要因として、主要中銀のバランスシート縮小による金融市場への悪影響が顕在化することや、北朝鮮情勢など地政学リスクが一段と高まることに留意が必要と考えます。

<投資戦略>

ポートフォリオ構築においては、緩やかなグローバル景気の回復と緩和的な金融環境を背景に良好な投資環境が続くと想定し、中期スタンスは積極を維持します。一方、短期的には重要な海外の政治イベントや地政学リスクへの警戒感が株価の上値を抑えると見込まれることから、短期スタンスは中立とし、従って短期：中立、中期：積極のスタンスで臨みます。

外需関連株に関しては、米政策運営に対する不透明感や地政学リスクへの警戒感が徐々に後退すると思われ、それに伴い、底堅い米国景気や堅調な企業業績を背景とする株価上昇を見込み、積極的なスタンスで臨みます。銘柄選択においては、業績拡大が期待でき相対的に割安に評価されている銘柄を選好する方針です。

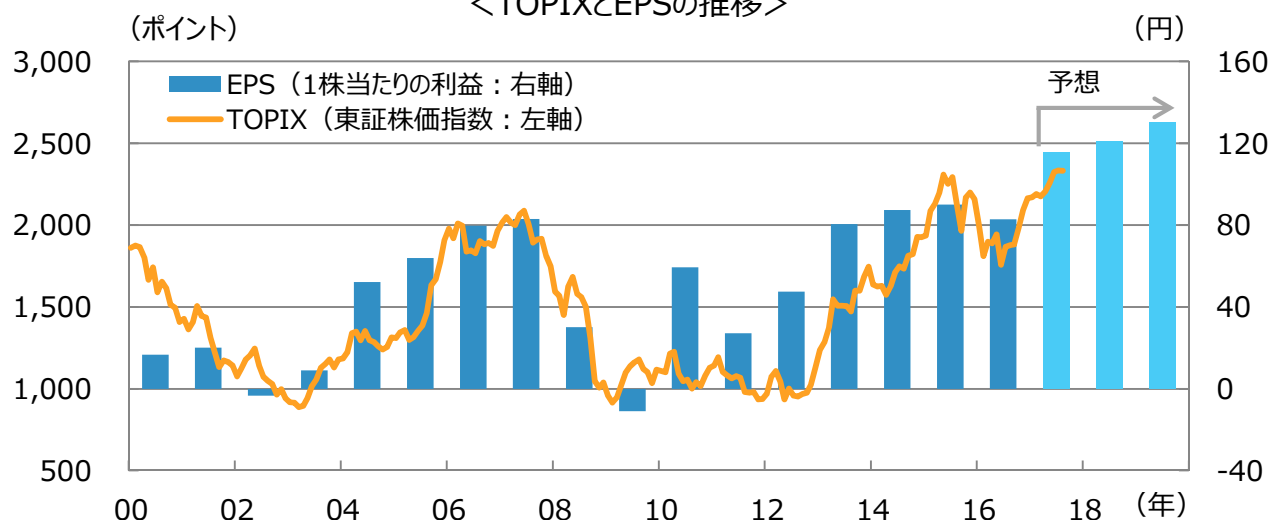
内需関連株に関しては、外需関連株を中心とする株価上昇局面を想定し、中立的なスタンスで臨みます。国内景気は緩やかな回復基調が続いていることから、人件費や物流費などのコスト増に留意し、生産性向上のための需要拡大が見込め受注環境が良好なITサービスなど、増収増益確度が高いと見込まれる銘柄を個別に選好します。

金融株に関しては、日銀のイールドカーブ（利回り曲線）・コントロール政策が継続し、米国においても低成長・低インフレを背景に当面緩和的な環境が続くことから、米長期金利はボックス圏で推移すると想定しますが、米欧中央銀行による金融政策正常化への取り組みが緩慢ながらも進むことで、ボックス圏の下限に位置する米長期金利はリバウンドすると考え、積極的なスタンスで臨みます。

※上記の今後の見通しと投資戦略は当資料作成時点のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

日本企業の利益水準は過去最高へ

<TOPIXとEPSの推移>



(注1) TOPIX（配当込み）のデータは2000年1月末～2017年8月末。

(注2) EPS（1株当たり利益）は2000年～2019年の年末値。2017年～2019年はBloomberg L.P.のコンセンサス予想値。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記のデータは過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの特色

- わが国の取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
- 中長期的な基本アセット・アロケーション（株式組入比率）は、株式・金融市場の大局的な流れを判断して決定します。
- 機動的なアセット・アロケーションの変更を行います。
短期的な相場変動に対しては、より投資効率を高めるため、基本アセット・アロケーションを中心に株式の組入比率の操作を機動的に行います。
株式市場の市場環境によって株価に急激な変化が生じると想定される際には、株価指数先物取引等を利用して、実質の株式組入比率を機動的に変更することがあります。
- ポートフォリオを下記の視点で構築します。
投資環境分析
株式の組入れにあたっては、分散投資を基本としますが、株式市場の動向を金融市場の資金循環分析から判断した投資資金の流入出をもとにモデル化（「資金循環分析モデル * 1」）し、このモデルにより投資資金の方向性に適合するカテゴリ * 2を判断し、投資判断の際の参考とします。
* 1 「株式に向かっている資金」、「金利動向」を指標に「世の中の資金の流れ」、「ビジネスの流れ」をマクロ的に把握するため、「資金循環分析モデル」を用いております。
* 2 カテゴリ分類は、個別株式の価格変動特性をもとに各企業の経営実態も加味して、委託会社が独自に行います。

個別銘柄選択
具体的な銘柄選択については、個々の企業の成長性や収益性を総合的に判断して行います。また日本国内のみならず、日本国外も訪問・調査し、個々の企業の成長性や収益性をグローバルな視点からも分析します。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドは、主にわが国の株式を投資対象としています。ファンドの基準価額は、組み入れた株式の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化等の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
運用の結果としてファンドに生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、ファンドは**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流入出に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

投資リスク

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

お申込みメモ

購入単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

購入代金

販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

換金単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の基準価額となります。

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目以降にお支払いします。

信託期間

無期限です。（信託設定日：1994年9月28日）

決算日

毎年9月27日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

配当控除の適用はありません。

※上記は、作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に2.16% (税抜き2.00%)を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年0.864% (税抜き0.80%)の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。
- ※ ファンドの費用（手数料等）の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ：http://www.smam-jp.com 電話番号：0120-88-2976 [受付時間] 営業日の午前9時～午後5時
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		※1
S M B Cフレンド証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第40号	○	○				
株式会社S B I証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○			○		
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第65号	○	○				
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第20号	○					
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○		○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○					※2
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第46号	○			○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第578号	○	○		○		※2
株式会社筑波銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第44号	○					
株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第7号	○					
株式会社長野銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第63号	○					
株式会社名古屋銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第19号	○					
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第6号	○			○		※2
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		
株式会社みなと銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第22号	○			○		
株式会社宮崎銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第5号	○					※2

備考欄について

※1：「ダイレクトコース」でのお取扱いとなります。※2：新規の募集はお取り扱いしておりません。

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- TOPIXは、株式会社東京証券取引所が公表する指数であり、その指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。また、当ファンドを同社が保証するものではありません。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。